

第51事業年度

(平成30年度)

事業報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

第51事業年度事業報告書

(平成30年度)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

第1. 事業概況について

I. 契約数量について

年度当初の契約数量は、次表のとおり1,278,557トン（当初契約前年比98.5%、▲19,643トン）となったが、その後、加入生産者の廃業・休業（87戸）による解約数量が2,284トンとなった。

また、下期の基金間移動による転出契約は13件（全農基金へ4件、商系基金へ9件）、転出数量（下期合計）796トン（全農基金へ308トン、商系基金へ488トン）となった一方、転入契約は8件（全農基金から1件、商系基金から7件）、転入数量（下期合計）438トン（全農基金から16トン、商系基金から422トン）となり、差引きの契約件数は5件の転出超過、契約数量は358トンの減少となった。

この結果、平成30年度末の確定契約数量は1,275,915トン（確定契約前年比98.8%、▲15,175トン）となった。

(単位：トン)

	当初契約数量	解約数量	基金間移動数量	確定契約数量
第1四半期	317,725.310			317,725.310
第2四半期	314,055.420	249.900		313,805.520
第3四半期	323,593.020	674.400	▲179.000	322,739.620
第4四半期	323,183.660	1,360.120	▲179.000	321,644.540
年度計	1,278,557.410	2,284.420	▲358.000	1,275,914.990

Ⅱ. 準備財産について

1. 通常補填準備財産

(1) 通常補填積立金

① 積立金の額（単価）

本年度の単位数量当たりの積立金及びその負担額については、平成30年1月25日開催の第288回理事会並びに第217回評議員会において、トン当たり1,800円とし、その負担区分は下記のとおりと決議した。

負担区分	通常補填積立金の額
加入生産者	トン当たり600円
加入会員	トン当たり300円
契約会員	トン当たり900円（含積増金600円）
計	トン当たり1,800円

また、新規加入者が既加入者との均衡を保つために納入する本年度の別途納付金については、トン当たり780円とした。

② 積立金の積立

平成30年度は、第1四半期から第4四半期までの全期に対して、積増金を含む積立金の積立を決議し、積立を受けることとした。

【第1四半期】

第1四半期積立金は、平成30年4月27日、基本積立金部分（トン当たり1,200円）381,270,372円を受け入れた。また、平成30年6月29日、積増金部分（トン当たり600円）190,635,186円を受け入れた。

従って、当四半期は合計571,905,558円の積立金を受け入れた。

【第2四半期】

第2四半期積立金は、平成30年6月29日、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円の積立金として564,849,936円を受け入れた。

【別途納付金】

別途納付金（トン当たり780円）は、平成30年6月29日、平成30年度分として4,561,986円を受け入れた。

【第3四半期】

第3四半期積立金は、平成30年北海道胆振東部地震対応として、北海道分の第3四半期積立金納入期限を第4四半期積立金の納入期限と同時期に延期したため、

北海道分を除いた積立金を平成30年9月28日、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円の積立金として501,367,176円を受け入れた。

また、平成30年12月28日、平成30年北海道胆振東部地震対応として納入期限を延期した北海道分の第3四半期積立金（トン当たり1,800円）79,564,140円も受け入れた。

【第4四半期】

第4四半期積立金は、平成30年12月28日、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円として578,960,172円を受け入れた。

この結果、平成30年度通常補填積立金収入合計は、2,301,208,968円となった。

（2）価格差補填金の交付

【第1四半期】

平成30年度第1四半期に係る平均輸入原料価格はトン当たり27,157円基準輸入原料価格はトン当たり26,839円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する「業務方法書第19条第1項」の基準を満たしたため、平成30年7月17日開催の第293回理事会並びに第220回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する「業務方法書第20条第1項」の規定に基づき検討した結果、平成30年度第1四半期に係る価格差補填金をトン当たり300円とすることが決定され、89,763,459円の交付を実施した。

【第2四半期】

平成30年度第2四半期に係る平均輸入原料価格はトン当たり30,202円、基準輸入原料価格はトン当たり26,722円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する「業務方法書第19条第1項」の基準を満たしたため、平成30年10月24日開催の第295回理事会並びに第221回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する「業務方法書第20条第1項」の規定に基づき検討した結果、平成30年度第2四半期に係る価格差補填金単価をトン当たり3,450円とすることが決定され、994,336,977円の交付を実施した。

【第3四半期】

平成30年度第3四半期に係る平均輸入原料価格はトン当たり29,854円基準輸入原料価格はトン当たり27,521円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する「業務方法書第19条第1項」の基準を満たしたため、平成31年1月24日開催の第296回理事会並びに第222回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する「業務方法書第20条第1項」の規定に基づき検討した結果、平成30年度第3四半期に係る価格差補填金単価をトン当たり2,300円とすることが決定され、

693,407,525円の交付を実施した。

【第4四半期】

平成30年度第4四半期に係る平均輸入原料価格はトン当たり28,748円基準輸入原料価格はトン当たり28,441円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する「業務方法書第19条第1項」の基準を満たしたため、翌年度の平成31年4月25日開催の第298回理事会並びに第223回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する「業務方法書第20条第1項」の規定に基づき検討した結果、平成30年度第4四半期に係る価格差補填金単価をトン当たり300円とすることが決定され、86,888,920円（平成30年度会計未払金計上）の交付（令和元年5月15日交付）を実施することとした。

この結果、平成30年度の通常価格差補填金支出合計は、1,864,396,881円となった。

(3) 期間外補填金の交付

期間外に係る通常価格差補填金の追加交付は無かった。

(4) 基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移動

平成30年度上期の基金間移動において、業務方法書に基づき3基金間の財源移動（精算）を行い、当基金における精算としては、全農基金から1,321,930円を受け入れ、商系基金へ849,230円を支払い、差引き472,700円の財源増加となった。

また、平成30年度下期の基金間移動についても、同様に3基金間の財源移動（精算）を行い、当基金における精算としては、全農基金へ493,480円、商系基金へ77,740円を支払い、合計571,220円の財源減少となった。

この結果、当基金の平成30年度基金間移動の精算における受入金は1,321,930円、支出金は1,420,450円となり、差引き98,520円の財源減少となった。

(5) 補填金の返還

平成30年度の契約数量を合理的な理由なく一定量（20%）以下に減少させた場合、平成24年度以降の借入金による通常価格差補填金の返還する取組みにおいて、合理的な理由による返還免除確認書を提出できなかった2名の生産者から81,316円の返還を受けた。

2. 異常補填準備財産

(1) 積立金の積立て

当年度において、異常補填積立は無かった。

(2) 異常価格差補填金の交付

当年度の第1四半期から第4四半期までの各四半期において、異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

なお、前年度（平成29年度）から異常補填積立金及び異常価格差補填金は預り金処理としているため、収支には表示されない。

3. 補助金交付準備財産

(1) 畜産経営安定化飼料緊急支援事業（飼料緊急支援事業）

平成31年2月20日、当事業の平成30年度補助金として、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「振興機構」という。）より240,130円の交付があり、同日、事業に参画した全国酪農業協同組合連合会に助成金として交付を行った。

なお、前年度（平成29年度）から当事業に係る補助金等は預り金処理としているため、収支には表示されない。

4. 借入金

(1) 借入金の償還期間の変更

公益社団法人配合飼料供給安定機構が申請していた通常補填財源支援事業貸付金貸付規程及び通常補填財源強化事業貸付金貸付規程の一部変更が、平成30年3月27日付けで振興機構から承認されたことにより、借入金の償還期間等が以下のとおりに変更され、平成30年4月1日から適用された。

①通常補填財源支援事業貸付金

償還期間が「平成32年度から平成35年度まで（変更前）」から「平成30年度から平成35年度まで（変更後）」となった。

②通常補填財源強化事業貸付金（平成25年度、平成26年度）

基本的な償還期間の変更はないが、上記①の支援事業貸付金の償還が平成35年度前に完了した場合（完了が確実に見込まれる場合を含む。）、平成25年度貸付分の償還期間は上記①の支援事業貸付金の償還が完了した年度から平成36年度までとする。また、平成25年度貸付分の償還が平成36年度前に完了した場合（完了が確実に見込まれる場合を含む。）、平成26年度貸付分の償還期間は平成25年度貸付分の償還が完了した年度から平成38年度までとなった。

(2) 借入金の残高について

上記(1)の償還期間の変更により、平成30年度において「通常補填財源支援事業貸付金」の一部償還(1,341,000千円)を行った。

その結果、平成30年度末の借入金残高は下表のとおり1,823,010,000円となった。

平成30年度末 借入金残高

(単位：千円)

	期首借入金残高	期中返済額	期末借入金残高	償還期間
通常補填財源支援事業貸付金	1,792,160	1,341,000	451,160	平成30年度～35年度
平成25年度通常補填財源強化事業貸付金	556,800	0	556,800	平成35年度～36年度
平成26年度通常補填財源強化事業貸付金	815,050	0	815,050	平成37年度～38年度
計	3,164,010	1,341,000	1,823,010	

第2. 基金の運営について

預金利息並びに有価証券の運用果実として602,810円を受け入れた。

また、契約会員(1号会員)から前年度に引き続き当初契約数量に対してトン当たり10円の会費(負担金)12,785,572円の納入を受けた。

第3. 役員の補欠選任について

以下の総会において、役員の補欠選任について以下のとおりの承認決議を受けた。

(1) 平成30年8月9日開催 平成30年度第1回臨時総会

理事 川辺昭司(出身会員；全国酪農業協同組合連合会)

(2) 平成31年3月1日開催 平成30年度第2回臨時総会

理事 深井厚夫(出身会員；全国酪農業協同組合連合会)

第4. 定款及び業務方法書の一部変更について

I. 定款の一部変更

平成30年6月20日開催の第51事業年度定時総会において、定款の一部変更について、以下のとおりの承認決議を受けた。

①定款第2条(事務所)の事務所所在記載事項を平成31年2月の移転前に事前に行う変更。ただし、附則において変更時期の効力を平成31年1月末までに開催される理事会にて決定する事務所移転日とした。

II. 業務方法書の一部変更

平成30年10月24日開催の第295回理事会並びに第221回評議員会において、業務方法

書の以下の規定について、一部変更の承認決議を受けた。

- ① 輸入原料価格の算出に関する細則
- ② 業務方法書第9条の2（契約の基金間移動）並びに配合飼料価格差補填契約に係る基金間移動に関する細則
- ③ 北海道胆振東部地震に被災した加入生産者に係る通常補填積立金の納入期限の変更

第5. 総会、理事会、評議員会及び監査について

総会、理事会、評議員会及び監査を次表のとおり開催し、各議案については慎重審議の上決議された。

第6. 常任理事会、幹事会について

常任理事会、幹事会を次表のとおり開催し、所要事項について慎重審議した。

第7. 行政庁への承認及び報告事項について

業務運営に必要な資料を整備し、次表のとおり関係機関に報告等を行い、基金制度の適正な運営を行った。

第8. 事務所の移転について

平成31年2月25日、当基金事務所を港区から渋谷区代々木1丁目37-2（酪農会館内）へ移転した。（平成31年2月27日 住所変更登記完了）

表1 総会

区 分	年 月 日	内 容
定 時 総 会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年6月20日	1. 第50事業年度(平成29年度)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認の件 2. 第51事業年度(平成30年度)の理事及び監事の報酬等の額の件 3. 第51事業年度(平成30年度)の会費の額の件 4. 理事及び監事の選任の件 5. 定款の一部変更の件 6. 報告事項 (1) 第50事業年度(平成29年度)事業報告及び監事の監査報告の件 (2) 第51事業年度(平成30年度)事業計画書及び収支予算書の件
第 1 回 臨 時 総 会 (開催場所) 畜産基金事務所 (相鉄田町ビル)	平成30年8月9日	1. 役員の補欠選任の件
第 2 回 臨 時 総 会 (開催場所) 畜産基金事務所 (酪農会館)	平成31年3月1日	1. 役員の補欠選任の件

表2 理事会（9回）、評議員会（5回）

区 分	年 月 日	内 容
第289回 理 事 会 (開催場所) 畜産基金事務所 (相鉄田町ビル)	平成30年4月26日 (書面審議)	1. 会員の異動について
第290回 理 事 会 第218回 評 議 員 会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年5月23日	1. 評議員の委嘱について 2. 会員の異動について 3. 事務所の移転について 4. 定款の一部変更について 5. 第50事業年度（平成29年度）事業報告の承認について 6. 第50事業年度（平成29年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について 7. 第51事業年度（平成30年度）の理事及び監事の報酬額について 8. 第51事業年度（平成30年度）の会費の額について 9. 第51事業年度（平成30年度）事業計画書及び収支予算書の変更について 10. 第51事業年度（平成30年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について
第291回 理 事 会 第219回 評 議 員 会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年6月20日	1. 役員候補者名簿について 2. 第292回理事会の開催について
第292回 理 事 会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年6月20日	1. 役付理事の選定について

区 分	年 月 日	内 容
第293回 理事会 第220回 評議員会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年7月17日	1. 評議員の委嘱について 2. 平成30年度第1四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 第51事業年度(平成30年度)第1回臨時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について
第294回 理事会 (開催場所) 畜産基金事務所 (相鉄田町ビル)	平成30年8月24日 (書面審議)	1. 専務理事の選定について
第295回 理事会 第221回 評議員会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年10月24日	1. 評議員の委嘱について 2. 平成30年度第2四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 業務方法書の一部変更について
第296回 理事会 第222回 評議員会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成31年1月24日	1. 会員の異動について 2. 事務所の移転日等について 3. 平成30年度第3四半期に係る価格差補填金の交付について 4. 第52事業年度(平成31年度)の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について 5. 業務方法書の一部変更について 6. 事務処理要領の一部変更について 7. 第52事業年度(平成31年度)事業計画書及び収支予算書の承認について 8. 第51事業年度(平成30年度)第2回臨時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について

区 分	年 月 日	内 容
第297回 理 事 会 (開催場所) 畜産基金事務所 (酪農会館)	平成31年 3月18日 (書面審議)	1. 専務理事の選定について

表3 監事監査（2回）、公認会計士監査（1回）、四半期末検査（4回）、月次検査（12回）

区 分	年 月 日	内 容
月次検査（3月）	平成30年4月4日	3月入出金及び残高検査
月次検査（4月）	平成30年5月2日	4月入出金及び残高検査
公認会計士監査	平成30年5月9日	第50事業年度(平成29年度)公認会計士監査
四半期末検査	平成30年5月15日	平成29年度第4四半期末残高証明照合 予算実績対比（検査実施；全畜連）
監 事 監 査	平成30年5月17日	第50事業年度（平成29年度）決算監事監査
月次検査（5月）	平成30年6月1日	5月入出金及び残高検査
月次検査（6月）	平成30年7月4日	6月入出金及び残高検査
月次検査（7月）	平成30年8月3日	7月入出金及び残高検査
四半期末検査	平成30年8月31日	平成30年度第1四半期末残高証明照合 予算実績対比（検査実施；全酪連、監事立会）
月次検査（8月）	平成30年9月3日	8月入出金及び残高検査
月次検査（9月）	平成30年10月3日	9月入出金及び残高検査
月次検査（10月）	平成30年11月1日	10月入出金及び残高検査
四半期末検査	平成30年11月22日	平成30年度第2四半期末残高証明照合 予算実績対比（検査実施；全開連）
監 事 監 査	平成30年11月30日	第51事業年度（平成30年度）上期監事監査
月次検査（11月）	平成30年12月3日	11月入出金及び残高検査
月次検査（12月）	平成31年1月7日	12月入出金及び残高検査

区 分	年 月 日	内 容
月次検査（1月）	平成31年2月4日	1月入出金及び残高検査
四半期末検査	平成31年2月7日	平成30年度第3四半期末残高証明照合 予算実績対比（検査実施；日鷄連、監事立会）
月次検査（2月）	平成31年3月4日	2月入出金及び残高検査

表4 常任理事会（6回）、幹事会（8回）

区 分	年 月 日	内 容
第304回 常任理事会 第404回 幹事会 （開催場所） 持回り	平成30年4月13日	1. 第289回理事会（みなし理事会）の開催について 2. 第289回理事会（みなし理事会）への付議について （1）報告事項 平成29年度第4四半期に係る価格差補填金の交付について （2）協議事項 会員の異動について
第305回 常任理事会 第405回 幹事会 （開催場所） 全酪連会議室 （相鉄田町ビル）	平成30年5月21日	1. 平成30年5月23日開催の第290回理事会及び第218回評議員会への付議事項について （1）報告事項 ①平成30年度通常価格差補填契約数量について ②借入金償還方法の変更について ③借入金の償還について ④通常補填積立金の積増金の取扱いについて （2）協議事項 ①評議員の委嘱について ②会員の異動について ③事務所の移転について ④定款の一部変更について ⑤第50事業年度（平成29年度）事業報告の承認について ⑥第50事業年度（平成29年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について ⑦第51業年度（平成30年度）の理事及び監事の報酬額について

区 分	年 月 日	内 容
第306回 常任理事会 第406回 幹事会 (開催場所) 持回り	平成30年6月13日	⑧第51事業年度(平成30年度)の会費の額について ⑨第51事業年度(平成30年度)事業計画書及び収支予算書の変更について ⑩第51事業年度(平成30年度)定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について 1. 平成30年6月20日開催の第291回理事会及び第219回評議員会への付議事項について (1) 協議事項 ①役員候補者名簿について ②第292回理事会について
第307回 常任理事会 第407回 幹事会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年7月12日	1. 平成30年7月17日開催の第293回理事会及び第220回評議員会への付議事項について (1) 報告事項 ①平成30年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について ②平成30年度上期における基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移管について (2) 協議事項 ①評議員の委嘱について ②平成30年度第1四半期に係る価格差補填金の交付について ③第51事業年度(平成30年度)第1回臨時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について

区 分	年 月 日	内 容
第308回 常任理事会 第408回 幹事会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年10月22日	1. 平成30年10月24日開催の第295回理事会及び第221回評議員会への付議事項について (1) 報告事項 ①平成30年度下期からの基金間移動について ②平成30年度第3四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について ③第51事業年度(平成30年度)第1回臨時総会の結果について (2) 協議事項 ①評議員の委嘱について ②平成30年度第2四半期に係る価格差補填金の交付について ③業務方法書の一部変更について
第409回 幹事会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成30年12月19日	1. 平成31年度積立金単価について 2. 財源格差是正について
第410回 幹事会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成31年1月10日	1. 全日本配合飼料価格畜産安定基金(商系基金)の積増金の減額について 2. 平成31年度積立金単価について 3. 財源格差是正について 4. 日本飼料工業会からの情報交換会出席依頼について
第309回 常任理事会 第411回 幹事会 (開催場所) 全酪連会議室 (相鉄田町ビル)	平成31年1月23日	1. 平成31年1月24日開催の第296回理事会及び第222回評議員会への付議事項について (1) 報告事項 ①平成30年度第1四半期及び第2四半期の通常価格差補填金交付実績について

区 分	年 月 日	内 容
		<p>②平成30年度上期事業概要について</p> <p>③平成30年度上期監査報告について</p> <p>④平成30年度第4四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について</p> <p>⑤平成30年度下期における基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移管（精算）について</p> <p>⑥今後の会議の開催予定について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>①会員の異動について</p> <p>②事務所の移転日等について</p> <p>③平成30年度第3四半期に係る価格差補填金の交付について</p> <p>④第52事業年度（平成31年度）の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について</p> <p>⑤業務方法書の一部変更について</p> <p>⑥事務処理要領の一部変更について</p> <p>⑦第52事業年度（平成31年度）事業計画書及び収支予算書の承認について</p> <p>⑧第51事業年度（平成30年度）第2回臨時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について</p>

表5 行政庁への申請及び報告事項

区 分	年 月 日	内 容
国税庁課税部 審理室長	平成30年6月26日	<p>当基金が行う配合飼料の価格差補填事業に係る資金の平成29年度の収支状況について（報告）</p> <p>平成29年12月18日付、課審6-13、課審5-16により国税庁長官から指定を受けている配合飼料価格差補填業務に係る資金のうち、平成29年度における収支状況を報告した。</p>
農林水産省 生産局長	平成30年6月26日	<p>上記の当収支状況を国税庁課税部審理室長へ報告した旨を報告した。</p>
東京法務局 （渋谷出張所）	平成31年2月27日	<p>事務所移転（港区から渋谷区へ）登記を完了した。</p>

第9. 会員数及び入会預り金の額について

会員の資格		一号会員	二号会員	三号会員	四号会員	計
会 員 数	29年度末現在	4	220	2	74	300
	増加	加 入		1		1
	減少	脱 退		4	2	6
	30年度末現在	4	217	2	72	295
入 会 預 り 金 の 額 (千 円)	29年度末現在	152,340	6,450	180,000	2,060	340,850
	増加	加 入		10		10
	減少	脱 退		160	50	210
	30年度末現在	152,340	6,300	180,000	2,010	340,650

【会員異動の内容】

(1) 加入会員(1会員1口)

会 員 名	会員区分	所属団体	口数	加 入 日
ハイクオリティミルク農業協同組合 (兵庫県)	2号	全酪連	1	平成30年4月2日

(2) 脱退会員(6会員21口)

会 員 名	会員区分	所属団体	口数	脱 退 日
大野市酪農農業協同組合(福井県)	2号	全酪連	1	平成30年4月27日
西葉酪農農業協同組合(千葉県)	2号	全酪連	1	平成30年4月27日
淡路島酪農農業協同組合(兵庫県)	2号	全酪連	13	平成30年4月27日
双葉畜産農業協同組合(福島県)	2号	全畜連	1	平成30年5月31日
東海北陸畜産組合(愛知県)	4号	日鶏連	3	平成31年1月31日
徳島畜産同士の会(徳島県)	4号	日鶏連	2	平成31年1月31日

第10. 役員名簿

平成31年 3月31日現在

理事監事 の別	氏名	出身会員		常勤・ 非常勤
		名称	役職等	
理事長	砂金甚太郎	全国酪農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
副理事長	上田正	マルイ農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
専務理事	深井厚夫	全国酪農業協同組合連合会		常勤
理事	小谷英穂	全国酪農業協同組合連合会	常務理事	非常勤
理事	宗像実	福島県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	尾形文清	ふくおか県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	村上進	全国開拓農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	安藤孟	静岡県開拓農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
理事	杉原健一	日本養鶏農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
理事	白岩茂樹	全国畜産農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	斉藤功	茨城県畜産農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
監事	小林幹男	赤城酪農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
監事	坏幸一	岩手花平農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
以上 理事 11名 監事 2名 計 13名				

第11. 評議員名簿

平成31年 3月31日現在

氏 名	出 身 会 員	
	団 体 名	役 職
高 橋 春 男	標 茶 町 農 業 協 同 組 合	参 事
貞 廣 修	北海道チクレン農業協同組合連合会	代表理事理事長
中 村 益 実	青森県畜産農業協同組合連合会	総 務 部 長
川 嶋 一 久	酪農とちぎ農業協同組合	専 務 理 事
塚 本 洋 平	農 林 中 央 金 庫	食農法人営業本部 営業第四部副部長
竹 田 実	広島中央養鶏農業協同組合	代表理事組合長
近 藤 昌 伸	岐阜県酪農農業協同組合連合会	参 事
岡 田 征 雄	全国酪農農業協同組合連合会	購買生産指導部長
白 井 靖 彦	全国開拓農業協同組合連合会	事業推進部長
鈴 木 崇 之	日本養鶏農業協同組合連合会	事業部事業課長
露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会	事 業 部 長
以 上		11名